

令和 2 年度

船橋市地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

議案第8号

令和2年度船橋市地方卸売市場事業会計予算に関する説明書

令和2年度船橋市地方卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			865,000	
	1 営業収益		666,636	
		1 売上高割使用料	99,766	
				水産物売上高割使用料 38,624
				青果物売上高割使用料 61,142
		2 施設使用料	400,297	
				卸売業者売場使用料 18,021
				仲卸業者売場使用料 58,645
				関連事業者売場使用料 18,009
				買荷保管所使用料 63,472
				業者事務所使用料 81,918
				金融機関店舗使用料 3,215
				倉庫使用料 24,596
				冷蔵庫使用料 76,634
				土地使用料 21,211
				加工所使用料 34,475
				その他使用料 101
		3 雑 収 益	166,573	
				電 気 料 153,184
				水 道 料 4,741
				下水道使用料 110
				ガ ス 料 28
				電 話 料 2,581
				清 掃 料 5,929

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外収益		198,264	
		1 受取利息及び 配 当 金	210	預 金 利 息
		2 補 助 金	168,000	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	29,981	受贈財産評価額 13,031 補 助 金 等 16,950
		4 雑 収 入	73	その他雑収益
	3 特別利益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			865,000	
	1 営業費用		842,636	
		1 市場管理費	611,062	
				給 料 75,471
				手 当 46,765
				賞与引当金繰入額 10,798
				報 酬 6,866
				法定福利費 24,977
				法定福利費引当金繰入額 2,174
				報 償 費 315
				旅 費 466
				消耗品費 5,243
				被 服 費 5
				燃 料 費 96
				食 糧 費 18
				印刷製本費 803
				光 熱 水 費 164,265
				修 繕 費 28,020
				通信運搬費 1,386
				手 数 料 796
				委 託 料 208,598
				保 険 料 581
				広 告 料 33
				賃 借 料 133
				研 修 費 44
				負担金及び補助金 31,543
				貸倒引当金繰入額 1,631
				雑 費 35

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 減 価 償 却 費	224,225	有形固定資産減価償却費 223,803 無形固定資産減価償却費 422
		3 資 産 減 耗 費	7,349	固定資産除却費
	2 営業外費用		17,264	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,823	企業債利息 7,723 一時借入金利息 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,441	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予 備 費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			61,700	
	1 出 資 金		59,000	
		1 他会計出資金	59,000	一般会計出資金
	2 補 助 金		2,700	
		1 国庫補助金	2,700	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			258,000	
	1 建設改良費		150,166	
		1 施設整備費	149,286	施設整備費
		2 固定資産取得費	880	ソフトウェア購入費
	2 企業債償還金		107,834	
		1 企業債償還金	107,834	企業債償還金

令和2年度船橋市地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	224,223,736
貸倒引当金の減少額	△ 6,216,606
長期前受金戻入額	△ 29,981,200
受取利息及び受取配当金	△ 210,000
支払利息	7,722,276
有形固定資産除却損	7,348,232
未収金の減少額	7,847,606
未払金の増加額	10,292,400
引当金の増加額	555,730
小計	221,582,174
利息及び配当金の受取額	210,000
利息の支払額	△ 7,722,276
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,069,898

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 135,714,546
無形固定資産の取得による支出	△ 800,000
国庫補助金等による収入	2,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,814,546

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,833,364
その他の企業債の償還による支出	△ 12,000,000
一般会計からの出資による収入	59,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,833,364

資金増加額（又は減少額）	31,421,988
資金期首残高	1,420,315,064
資金期末残高	1,451,737,052

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	15	16 (6)	6,866	75,471	57,563	139,900	27,151	167,051
前年度	15	16 (7)	6,804	75,150	58,918	140,872	27,563	168,435
比較	-	- (△ 1)	62	321	(△ 1,355	△ 972	△ 412	△ 1,384

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本年度	2,454	1,922	48	4,399	27	
	前年度	3,204	2,760	48	3,952	26	
	比較	△ 750	△ 838	-	447	1	
	区分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	3,479	60	19,882	13,903	9,769	1,620
	前年度	3,662	60	19,947	14,121	9,842	1,296
	比較	△ 183	-	△ 65	△ 218	△ 73	324

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	15	16 (2)	441	75,471	56,760	132,672	26,910	159,582
前年度	15	16 (3)	441	75,150	58,918	134,509	27,546	162,055
比較	-	- (△ 1)	-	321	△ 2,158	△ 1,837	△ 636	△ 2,473

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	本年度	2,454	1,922	48	4,399	27	
	前年度	3,204	2,760	48	3,952	26	
	比較	△ 750	△ 838	-	447	1	
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当	
本年度	3,479	60	19,079	13,903	9,769	1,620	
前年度	3,662	60	19,947	14,121	9,842	1,296	
比較	△ 183	-	△ 868	△ 218	△ 73	324	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	- (4)	6,425	-	803	7,228	241	7,469
前年度	-	- (4)	6,363	-	-	6,363	17	6,380
比較	-	- (-)	62	-	803	865	224	1,089

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	本年度	-	-	-	-	-	
	前年度	-	-	-	-	-	
	比較	-	-	-	-	-	
手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	-	-	803	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	803	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	321	給与改定に伴う増減分	49	給料の改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	508	
		その他の増減分	△ 236	その他の増減分 △ 236
手当	△ 1,355	制度改正に伴う増減分	1,075	勤勉手当 272 期末手当 803 会計年度任用職員制度開始
		その他の増減分	△ 2,430	改定分所要額 26 その他の増減分 △ 2,456

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 職 員
令 和 2 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額	357,533
	平均給与月額	464,700
	平均年齢	46.5歳
平 成 31 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額	343,767
	平均給与月額	457,730
	平均年齢	44.6歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一 般 職 員
初 任 給	高 校 卒	154,900
	短 大 卒	168,900
	大 学 卒	188,700
一 般 会 計 の 制 度 (初 任 給)	高 校 卒	154,900
	短 大 卒	168,900
	大 学 卒	188,700

(3) 級別職員数

区 分		一 般 職 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	9級	1 (-)	6.7 (-)
	8級	1 (-)	6.7 (-)
	7級	- (-)	- (-)
	6級	2 (-)	13.3 (-)
	5級	4 (-)	26.7 (-)
	4級	2 (2)	13.3 (100.0)
	3級	2 (-)	13.3 (-)
	2級	3 (-)	20.0 (-)
	1級	- (-)	- (-)
	計	15 (2)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	9級	1 (-)	6.7 (-)
	8級	1 (-)	6.7 (-)
	7級	- (-)	- (-)
	6級	2 (-)	13.3 (-)
	5級	4 (-)	26.7 (-)
	4級	1 (3)	6.7 (100.0)
	3級	2 (-)	13.3 (-)
	2級	4 (-)	26.6 (-)
	1級	- (-)	- (-)
	計	15 (3)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	場 長	参 事	-	課長補佐	主 査	係 長	主任主事	主 技 師	-

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種
			一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	16	16
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	12
	号給数別内訳 4号給(人)	12	12
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	16	16
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11
	号給数別内訳 4号給(人)	11	11
	比 率 (B) / (A) (%)	68.8	68.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	6.7%
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額	4,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和2年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,083,610,106		
減価償却累計額	<u>△6,985,519,168</u>	3,098,090,938	
ハ 構築物	1,108,763,320		
減価償却累計額	<u>△889,289,770</u>	219,473,550	
ニ 機械及び装置	1,311,869,456		
減価償却累計額	<u>△912,522,114</u>	399,347,342	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△2,078,055</u>	188,674	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	32,825,355		
減価償却累計額	<u>△9,750,169</u>	23,075,186	

有形固定資産合計 6,471,237,362

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>1,751,200</u>	

無形固定資産合計 2,697,200

固定資産合計 6,473,934,562

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	1,353,847,240		
ロ 特定預金	<u>97,889,812</u>		
現金預金合計		1,451,737,052	

(2) 未収金

未収金	52,454,454		
貸倒引当金	<u>△1,631,000</u>	50,823,454	

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	

流動資産合計 1,503,560,506

資産合計 7,977,495,068

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	862,472,753		
	ロ その他の企業債	<u>71,300,000</u>		
	企業債合計		<u>933,772,753</u>	
	固定負債合計			933,772,753
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,233,004		
	ロ その他の企業債	<u>12,000,000</u>		
	企業債合計		18,233,004	
	(2) 未払金		252,701,882	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	10,798,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,174,000</u>		
	引当金合計		12,972,000	
	(4) その他流動負債			
	イ 預り保証金	97,889,812		
	ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>98,889,812</u>	
	流動負債合計			382,796,698
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,130,087,230	
	収益化累計額		<u>△ 1,619,029,162</u>	
	繰延収益合計			<u>511,058,068</u>
	負債合計			<u>1,827,627,519</u>

資本の部

6	資本金			6,121,438,579
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	9,454,953		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,974,017</u>		
	利益剰余金合計		<u>28,428,970</u>	
	剰余金合計			<u>28,428,970</u>
	資本合計			<u>6,149,867,549</u>
	負債資本合計			<u>7,977,495,068</u>

令和元年度船橋市地方卸売市場事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 売上高割使用料	71,298,489		
	(2) 施設使用料	365,802,748		
	(3) 雑収益	<u>143,205,426</u>	580,306,663	
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	505,612,177		
	(2) 減価償却費	215,581,218		
	(3) 資産減耗費	<u>3,828,126</u>	<u>725,021,521</u>	
	営業損失			144,714,858
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	285,059		
	(2) 補助金	141,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	26,415,310		
	(4) 雑収入	<u>153,982</u>	167,854,351	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>12,132,694</u>	<u>12,132,694</u>	<u>155,721,657</u>
	経常利益			11,006,799
5	特別利益			0
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1,551,846</u>	<u>1,551,846</u>	<u>△ 1,551,846</u>
	当年度純利益			9,454,953
	前年度繰越利益剰余金			9,491,869
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>18,946,822</u></u>

令和元年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,052,183,743		
減価償却累計額	<u>△6,808,378,938</u>	3,243,804,805	
ハ 構築物	1,079,454,228		
減価償却累計額	<u>△872,707,068</u>	206,747,160	
ニ 機械及び装置	1,283,766,365		
減価償却累計額	<u>△926,183,054</u>	357,583,311	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△1,806,844</u>	459,885	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	32,825,355		
減価償却累計額	<u>△5,809,004</u>	<u>27,016,351</u>	
有形固定資産合計			6,566,673,184

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>1,372,800</u>	
無形固定資産合計			<u>2,318,800</u>

固定資産合計

6,568,991,984

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	1,322,425,252		
ロ 特定預金	<u>97,889,812</u>		
現金預金合計			1,420,315,064

(2) 未収金

未収金	60,302,060		
貸倒引当金	<u>△7,847,606</u>	52,454,454	

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>

流動資産合計

1,473,769,518

資産合計

8,042,761,502

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

868,705,757

ロ その他の企業債

83,300,000

企業債合計

952,005,757

固定負債合計

952,005,757

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

95,833,364

ロ その他の企業債

12,000,000

企業債合計

107,833,364

(2) 未払金

242,409,482

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,254,751

ロ 法定福利費引当金

2,161,519

引当金合計

12,416,270

(4) その他流動負債

イ 預り保証金

97,889,812

ロ 預り有価証券

1,000,000

その他流動負債合計

98,889,812

流動負債合計

461,548,928

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,127,387,230

収益化累計額

△1,589,047,962

繰延収益合計

538,339,268

負債合計

1,951,893,953

資本の部

6 資本金

6,062,438,579

7 剰余金

イ 減債積立金

9,482,148

ロ 当年度未処分利益剰余金

18,946,822

利益剰余金合計

28,428,970

剰余金合計

28,428,970

資本合計

6,090,867,549

負債資本合計

8,042,761,502

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は434,352,878円である。